



国民春闘共闘

第9号

2018年1月22日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

第1回単産・地方代表者会議

要求基礎に、組合を“見える化”し、 4つの重点課題をやりきろう！

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は1月12日、全労連会館ホールで第1回単産・地方代表者会議を開催しました。

17単産・14地方などから70名が参加し、「安倍9条改憲・労働法制改悪NO！賃上げと安定雇用で地域活性化！」をスローガンに、「月額2万円以上、時間額150円以上」を統一賃上げ要求とする2018年国民春闘方針を満場一致で確立しました。

国民春闘共闘 第1回単産・地方代表者
安倍9条改憲・労働法制改悪NO！
賃上げと安定雇用で地域活性化！
2018年1月12日（金） 全労連会館



主催者挨拶に立った小田川義和代表幹事（全労連議長）は、第一は、職場と地域を励まし、目に見え、音が聞こえる2018年としていくために、知恵と力を寄せあおう。日常活動とたたかひの調査、点検の整備の両面で状況を把握し問題の改善が、日常活動や統一闘争への結集強化につながる。第二は、春以降の私たちのたたかひの中心課題に、安倍9条改憲を許さないことと、安倍働き方改革との本格的なたたかひになる。すでに購入が決まっているオスプレイは一機が210億円、当初見積もりから110億円高騰している。例えば、2018年

度から削減するという生活扶助の切り下げ額は160億円。この関係に目を向け、改憲反対と一体で「大砲よりバター」の声を強めなければならない1年になることを確認しあいたい。

現実に進行している雇用破壊にも目を向け、すべての労働者に8時間働けば暮らせる賃金を実現するために、労働組合に入ってたたかひの呼びかけを強めていくことがこれまで以上に大切になっている。

第三は、素材メーカーや自動車メーカーなどでの組織ぐるみと思える不祥事が相次いで露見した。内部留保高蓄積の要因、背景とその問題点などを大企業の横暴の象徴として、大いに訴え、国民春闘の太い一致点として経済民主化の要求を訴え、国民春闘の大きな共同を作り出す努力を強める2018年としていこうと呼びかけました。

続いて橋口紀塩春闘共闘事務局長（全労連事務局長代行）が「2018 年国民春闘方針案」を提案した。

①18 国民春闘ではなんとしても改憲策動に終止符をうつために、すべての傘下組織と組合員の力を結集して安倍政権を追い詰めよう。

②実質賃金が下がり、停滞しているなかで労働者に不安定な雇用と長時間労働が押し付けられ、さらに追い打ちをかけようとしている「働き方改革」、「働き方の未来 2035」では労働者保護さえ形骸化させようとするもので、職場からの反対運動で追い詰めなければならない。

③未組織労働者をはじめ、広範な勤労国民の生活と権利を守り、賃上げ・底上げ要求の実現を求めてあきらめず、やるべきことをやり切り、賃上げ・底上げのかまえでおおいに取り組もう。

集中回答指定日を3月14日に設定し、翌3月15日を最大の結節点として特別に重視し統一行動とし、教訓をいかし要求議論をしながら、自分たちの問題としてすべての職場で要求書の提出100%を目指したい。4つの重点として①誰もが8時間働けば人間らしくて暮らしが実現する春闘に！②格差を是正する春闘に！③安倍9条改憲に終止符を打ち、戦争する国づくりから転換し、平和で核兵器のない世界をつくる春闘に！④すべての加盟組合が新しい仲間を迎え、組織拡大で大きく増やし、前進する春闘に！方針の取組みの提起と議論をおおいに進めてもらいたいと呼びかけました。



★討論・発言概要

岡山：伊原事務局長

昨年9月から憲法署名に取り組んだ。月4回の街頭宣伝を基本に、寒さとのたたかい、署名がなかなか集まらない。ところが地域で署名に取り組んでいる方は、意外と門をたたけば署名をしてくれる経験をしている。12月15日全県の代表者会議を開いて、市民アクショングッズを使っただけの宣伝行動、地域を主戦場に準備にかかっている。2月21日に地域総行動を行う、民主団体とタッグを組んで地域署名に入る。運動を積み重ねながら作っていきたい。1.品確法、2.健康増進法に基づいて一人親方が排除されている点で自治体キャラバンを12月8日からおこなった。自治体で働く最低賃金の人たちどう考えていくのか懇談をおこなった。岡山の現状の中でどうやって公契約条例をどう作っていくのか、質を高めていく。不祥事が相次いでおこり倉敷市では談合が発生、高梁市では入札してお金を払っていない。懇談の中で、どうやって公契約の中で職員を守っていくか課題だと、事前の公表をせざるをえないと答えている。

医労連：森田書記長

来週の中央委員会で具体的に要求討議、医労連版の産別最賃の新設を求める最賃アクションプランを1年前提起して、昨年大会で第2次案を提起して9月集会を開いて、11月の春闘討論集会でさらに議論を深めた。東北地方協で、最賃と社会保障と格差貧困をテーマにして話をした。格差の貧困の広がりが大きくなった背景に今の貧困の実態の根本解決には、全国一律の最賃で1,500円の議論がかみあった。憲法の問題も関連してくる、8時間働けば暮らせる賃金は憲法に保障されている。要求討議をしっかりとすえて、今の最賃では暮らせない、生計費原則はどこにあるのか。初任給、30歳、59歳ポイント賃金、60歳超え

たら6～7割はおかしいじゃないかと要求の根本を考えよう。進んだ議論がされている所と地域労連で議論が進んでいなかったれする。最賃と憲法を結びつけて、労働法制では、医師の特別条項が300時間はおかしいじゃないか、なおしたと100時間までがいいじゃないかと悪用の先取りがでている。条項にはアンテナを立てて、すべての課題が繋がりにあっていて、どれも後回しにすることは出来ない。

全教：小畑書記長

今学校では、過労死ラインをはるかに超える長時間労働が進行している。朝6時に学校に来て、夜8時まで仕事が当たり前になってる。全教は長時間労働提言とリーフを作成。「あなたは教員に向いていない辞めるべきだ」と言われた、管理職から「つわりくらいで休まれたらこまる」とゆりのない職場でパワハラが横行。2016年度には、全国で100人の初任者が精神疾患で退職に追い込まれている。小学校で3割、中学校で6割の教職員が過労死ライン。中教審が、「学校における働き方改革」の中間まとめをおこなった。私たちの運動を反映して、労基法や労安法などに基づいて労働時間の適正な管理をすることを求めている。しかし小学校から高校までの35人学級の実現など、過度な競争教育制度を改める言及はまったくない。12月26日文科省の緊急対策では、働き方改革法案の時間外労働の上限規制を踏まえて上限規制やっていくと言っている。100時間未満まで法律で認めてしまうでは何の規制にもならない。原則として真の働き方改革を求めている。懇談を積み重ねている、過労死家族の会の寺西さんは「子どもの寝顔ではなく笑顔が見られる働き方改革が必要だ」と、小中学校女性校長会は「正規の職員を増やして欲しいが一番の願いだ」と。本当に人間らしく変えていける春闘にしていきたい。

国公労連：國本中央執行委員

人事院勧告制度は民間準拠となっていて、春闘の相場、妥結額が反映されていく。春闘の機運を盛り上げましょうと、今日の赤旗に国公労連の提言の記者発表が記事に。国民春闘白書をもとに試算では、正規従業員全員に月額2万円ボーナスを含めて賃上げするには、96社で内部留保の3%未満を切り崩すが可能。非正規時給150円賃上げするには、78社の内部留保の3%未満を切り崩すだけで実現。消費税増税の関係では1%の税率で課税で3兆円以上の税収になる、内部留保に1.33%課税すると8%から10%の増税の必要が無くなる。法人税43.3%が2016年に23.4%まで引き下げられている。大企業への税制が1年間で優遇が14兆円された。優遇税制を無くせば最低賃金を1,000円、1,500円が可能。1,000円にするには2兆円、1,500円にするには、約14兆円優遇税制を改善して、中小企業助成していけば最低賃金を1,500円にする事が可能。雑誌KOKOに掲載。各県国公で宣伝ビラをつくり各地で宣伝をおこなっている、地域民間の皆さんと共闘を提案している。

民放労連：齋田書記長

誰でも2万円以上を求めている、ベアゼロが続き実質賃金は年々下がっている。上げるを今からやらないと将来にわたって下がっていく。非正規150円アップ、最賃1,500円に引き上げる。昨年の年末闘争ではテレビ神奈川でアルバイト1,200円まで引き上げた。多くの局で1,000円に引き上げ、目標とする1,500円に届かず。2018年問題、労契法改正で5年切りとする雇止め条項に生活の為にサイン、4月に次回以更新しないと相談が来ている、将来に不安を抱えている。ビラを作って宣伝をしているが、当事者になかなか届かない。スキルを持った方々がある時期一斉にいなくなってしまう。働き方改革対策委員会・検討会は、個人の業務量削減にまで行かない。外から見えにくくするごまかしの改革が進められようとしている。命と健康の観点では絶対にゆるしてはいけない、サービス残業が増えて手取りが減ったと報告が

ある。企画書を深夜まで書いてもそれが全く評価されない為に新しいことにチャレンジの気力を失う。会社の改革は間違った方向に行っている。命と健康を根本とした働きやすい職場環境づくりのための改革を進める、1つ1つ解決するの為の取り組みを進めていきたい。

建交労：角田委員長

すべての組織が動く春闘にしたい。①3,000万署名、泊り込み常任幹事会をした。機関紙で憲法学習資料を連載したが、1人1人が本気になる為にはどうしたらいいか論議、1人1人に署名用紙が届いているのか。返信封筒、読者投稿を含めてどうするかと議論。②要求提出100%にこだわりぬこう。頑張れて7割の提出、3割は眠ったままの状態。実利獲得のチャンスは大いにある、1人1人が実態の可視化をする。要求アンケートは業種別、トラックの例では手取り金額以上あまり見ないで内訳の意識が少ない。要求アンケート2,521人分平均年収が401万、残業月平均49時間×12か月で589時間外労働。推定として週40時間、52週2,699時間を年収で割ると1,502円一時金が入って。年代では10~20代1,192円、一番高い50代1,589円、生計費調査は羅針盤になる。実態を考えていこうと問題提起を。トラック労使協議会経営者アンケートは、人手不足解消は80.5%感じると、解消は賃金労働条件の改善と回答。経営者に聞いたところ、全国一律最賃が必要と地域別では公正な競争ができない、値崩れする。社会保険料が圧迫している。中小企業支援としては、社会保険料を補助欲しいと、実利の獲得の為には総合力を発揮が大事。新潟で仲間の労働者が、医療用酸素を運ぶ、塵肺の酸素ボンベを必要とする人に貢献している。お互いの労働を尊敬しあって労働のリスペクトしながら、怒りを共有しながら18春闘を闘いたい。

JMITU：川口副委員長

年末に、NTT 岐阜マーケティング期間制限の解雇の問題、IBM ロックアウト解雇和解、長野の福田電子再雇用の3つの前進をつくった、ご支援ありがとうございました。職場の闘う体制は遅れている、スローガンはすべての闘いを組織拡大へ、影響力拡大につなげていく立場になっていない。1月臨時大会までに議論を深める激励していく。要求づくりに集中している、柱は働くアンケート、家計簿調査、役員が自分の生活を見つめなおそうと提起している。「消費税の分だけ生活が厳しくなっているのが分かった」と。私の職場では、15年前の賃金実態と今を見つめなおしてみようと提起し、高卒初任給160,500円、パートの賃金965円以降上がっていない。この時の東京の最賃708円、今958円で250円の差があったのが今は7円しか差がなくなっている、職場の生活はちっとも良くなっていない。会社は赤字だったのが今同じ位の売り上げで20%の利益を上げている。初任給と定年後の再雇用にこだわろう。年金をもらいながら夫婦2人29万円必要、食いつぶしながら年金に向かっていく。税・社会保障負担は20%から28%へ、消費税が上がっている。影響力を職場に広げて、要求のかまえがつくられているか討論集会に向けて頑張っている。

愛知：知崎事務局長

12月3日討論集会、全国一律のパワーポイントの学習は好評だった。12月6日に中小企業家同友会と懇、最賃の引上げでスーパー社長が26円上がって200万円の支出超過に経営努力で乗り切るしかない、中小企業支援がいる。トヨタシンポ、EV化電気自動車でどうなっていくか、ホルクスワーゲンが排ガス規制ごまかし、中国はスモッグがすごい、電機に特化しなければならない。1年間で2,500万台、3年間で7,500万台つくってしまう。エンジンが電気が変わり3分の1の部品が無くなる大きな変化がある。下請け業者、労働者がどうなるか。最初の電気を造る所、EV化における産業経済変化の研究し提言を。2

月 6・7日にトヨタ関連どのような形で 36 協定 80 時間。排ガス規制を東京大気汚染要請、前は門前払いだったが、今は入ってくださいと言うだけでコメントをしないが、言い続ける事が必要。2月 12 日にトヨタ総行動を 500 人位で集会をおこなう、全労連からも挨拶を。ブロックの労働法制で大阪の森岡先生、4 月労働法制について伍賀先生に話を聞く。3,000 万署名をハガキや返信を付ける工夫をしている。

映演労連：梯書記長

柱は 2 つ立てる、平和憲法、労働法制で職場を巻き込んだ大きな盛り上げにしていく、8 時間働いて人間らしい労働条件を勝ち取ろう。3月 15 日産別スト決行する予定。1月 26 日中央委員会で方針を決める。なかなか 2 万円に到達できていない。月額 15,000 円、時給 150 円以上の底上げ。過労死根絶を目標に掲げて、インターバル 11 時間を各社に求める。非正規の問題、2018 年問題踏まえて 2 回以上更新で無期雇用に権利を付与しろ。派遣 2 回更新、2 年以上契約の場合は直雇用を求めていく。均等待遇について、退職金を含む諸手当の社員なみ改善を要望。東映アニメの請負から契約社員に引上げの時のヒントがある。退職金、諸手当、扶養日数を社員並みに 2 つの格差是正を求めながら前例を生かしながら春闘に。アニメ産業の実態、去年 10 月に日本動画協会 2 兆円突破したと発表した、130%以上の伸び率。年間 TV 放映される数 200 タイトル、売り上げ 2,000 億円。限界に達しているが需要があっても、生産が追い付かない、下請け単価がどんどんマイナス。雇用関係がない請負の非雇用労働者があふれている。単価下がっても下請け会社が対応できてしまう。昨年に 10 人で組合結成した、アニメ産業改革の提言を行っていく決意。

埼玉：伊藤議長

憲法、オール埼玉総行動実行委員会で集会を 2月 26 日埼玉会館で開催。6月 3 日に屋外で集会 15,000 人と実行委員会で決めた、実行委員長が連合と労連の違いが判らなかった方が、憲法守りたい一心で委員長を引き受けて頑張っている、実行委員会 8 人、弁護士会正・副 2 人、連合埼玉 2 人、埼玉労連 2 人の 14 人で懇談、広がりの中で 2,000 万署名の時と変わった。実行委員会をやっている人から署名を集めている。2 日目、最低生計費調査をした、経済団体を訪問し、市町村レベルでもと本庄市に行った。経営者協会と懇談説明して、最後に「これ希望額？」と言われた。憲法 25 条で、最低生計費調査結果をどう還元するのか基本的枠組みを考えてもらえないか。20 代 30 代 40 代 50 代の世帯を設定して、この位の額ないと健康で文化的生活でないとの数値ですから使わない手はない。お金も労力もかかる。最低限を前面に出しながら賃金要求。3 日目、次期幹部養成を 7 月埼玉労連ゼミ 1 期全 5 回開催、チューターを決めて職場の問題も含めて議論する。勤通大テキストで労働力の価値、需要と供給の関係で労使の力関係が決まってくる、必要労働時間とは、最低生計費調査だよと気が付いた、人間らしく生きて労働力生産のためにはどの位いるのかなど。15 人全員には卒業してもらいたい。

北海道：出口事務局長

無期転換問題で、スローガンは「労組を見せて仲間も賃金も増やそう」とした。前進のカギは誰の為に、誰と一緒に闘うのが重要。労働組合をしっかり見せていくことが求められる情勢。組合の中だけに留まりがちで、そこだけで完結してしまっていないだろうか。経営には周知義務は無い、労働者の側から申し入れさえすれば無期転換出来ると知りながら労働組合が具体的行動をとらなければ組合に値しないと方針を意思統一した。組織内 2 枚オルグ表を作成、職場用では、有期雇用が何人いるのか、4 月で 5 年の人の名前でおさえる、申入れのチェック欄つけてやる。単産では、どれだけ進んでいるのか、どういうオルグをするのか、2 月までに取り組む。社会的に見せていく、8 月大会から 13 回の市民講座、組合が代

表になる、36 協定は職場の非正規が増えて職場代表が組合ではなくなっていた組織も。36 協定点検で職場の中で組合が労働者の代表になっていく春闘。室蘭工業大学で、昨年末6年を5年に切り下げ非常勤講師の無期転換、事務・技術補佐員は撤回しない。年末12月18日から門前でマイクをにぎり宣伝行動、3日で全員を無期転換すると回答。解雇される心配がないと顔を出して本当に組合に入って良かったと。先生達が前に立って物を言っていく事が大事。北大職組でも年末要求を出して計4回学内相談会をする、生協では1年間で無期。北洋銀行3年で無期転換、大きな相手を動かす労働組合の成果。最賃にかかわって、当事者の組織化、市民講座参加の労働者は日給8,000円で12年間。室蘭では20年870円、夫も810円。無期転換のキャンペーンを通して組織拡大して、時給1,000円未満を無くしていく。

自治労連：西中央執行委員

自治体の非正規、昨年地公法が改悪されて、期末勤勉手当ない、昇給ないで劣悪な環境で働く仲間が多くいる。正規から非正規への置き換えが大きく進み、人員削減で非正規が2005年には45万人から2016年には64万人に。正規は304万人から273万人に30万人削減されている。非正規職員は労基法、パート法が適用されない、雇用ではなく任用だからと裁判で勝てない。組織化で少しずつ改善を勝ち取ってきた。総務省・国は、さらに非正規に置き換えていこうと、民間委託アウトソーシングを進める。会計年度任用職員が位置付けられた。4月から3月までの期間内でリセットされる、何時でも雇止め出来る。何年働いても無期転換出来ない。プロジェクトを立ち上げ1月25・26日中央委員会で、正規と非正規をつなぐアクション推進計画を提起、自治体職場を変質させる正規の問題でもある。鯨寄せは住民サービスの低下に直結する問題。2020年4月からスタート、ピンチをチャンスに対話しながら思い願いを実現する取り組みを計画。グッズを作成してキャンペーンを。正規から非正規への置き換え、長時間問題の実態をつかむ取組、組合が見える5月から6月職場訪問全県一斉にアメを配りながら地域の皆さんと、地域経済波及効果に確信を持って取組。

検数労連：光部書記長

港湾の18春闘は厳しい状況。昨年は、2回の24時間ストを日曜日に開催した。影響は業界団体に、世界中スケジュールをすべて変える。18春闘は社会的に影響を与える迷惑をかける。3年前マクドナルドのポテトMとLが販売中止になった。港湾ストの長期化で、オーストラリアの牛肉が無くなる。ストライキを軸にした雇用、職域、賃金を含めて1月24~25日中央委員会を開催。港湾春闘が始まる、経営者団体100人、vs. 労働組合100人の団交でブレーキがかかっている。公取が独禁法に抵触すると。団交で決まった賃金、新規参入でいしょくすると。公取に直接聞きに行きますと院内集会。外圧を跳ね返す大幅賃上げ、雇用と職域の確保大きな目玉、AIターミナル港湾2030年までに作って動かすと。巧の技むとIOT、不正検査の問題で行われている、大幅賃上げ2万円要求、日給月給の人も多い。港湾産別最賃168,920円下回ると違反。3%アップの政府の後押しを受けて173,000円にさせていく。平和と民主主義、沖縄の土砂・砕石吸収の港を使って運ぶ動き。考え方、方針様々違いがある。国民春闘の中で共に頑張る。

**安倍9条改憲・労働法制改悪NO！
賃上げと安定雇用で地域活性化！**